

# (1) 構造改革の更なる加速

## 現状と課題

- 大分県版地方創生に欠くことのできない農林水産業は、人口減少や高齢化社会が本格化する中、産地規模の拡大が進まないことや販売価格の伸びも鈍いことなどから、産出額は伸び悩んでいます。
- 生産資材価格の上昇などによる生産コストの増加、人手不足等を背景とした流通コストの負担増など、本県の農林水産業は収益性の低い生産・流通構造からの転換が進んでいません。

## これからの基本方向

- もうかる農林水産業の実現に向けて、米から高収益な園芸品目等への転換、「おおいた和牛<sup>※1)</sup>」のブランド力強化と生産拡大、豊富な森林資源の循環利用による次世代の新たな森林づくり、水産資源管理の高度化と海面の有効活用、有利販売につながる多様な流通形態への対応など、市町村や農林水産業関係団体との緊密な連携の下、生産・流通形態の構造改革を進めます。
- ICT<sup>※2)</sup>等のスマート技術の積極的な導入による作業の省力化や大規模生産、生産性・品質向上の取り組みを加速します。

## 主な取り組み

### 1 水田の畑地化<sup>※1)</sup>による高収益な園芸品目等への生産転換

- 農地中間管理機構<sup>※2)</sup>等による農地の集積・集約化を通じた園芸団地の創出
- 排水対策や客土など導入品目に応じた農地整備の推進
- リース団地等による初期投資や転換リスクの軽減
- 農地の大区画化や機械化一貫体系の導入などによる大規模園芸産地の育成
- 園芸品目の生産拡大に対応する流通・販売対策の強化



水田の畑地化による園芸品目の導入

### 2 全国トップレベルの肉用牛産地づくり（おおいた和牛日本一プロジェクト）

- 「おおいた和牛」の全国ブランド化に向けた戦略的 PR と全国・海外の販路獲得
- ゲノム育種価<sup>※3)</sup>を活用した優秀な種雄牛造成・雌牛の保留の推進と、繁殖雌牛や肥育牛の増頭等による生産基盤の強化
- 肥育技術の指導強化等による枝肉重量・肉質の向上
- 肥育期間の短縮や SGS<sup>※4)</sup>など安価な飼料の活用促進による生産コストの低減
- 大口需要など購買者のニーズに即した多様な流通形態への対応

### 3 循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化

- 主伐<sup>※1)</sup>と再造林<sup>※2)</sup>を一体的に担う中核林業経営体<sup>※3)</sup>の育成
- 路網<sup>※4)</sup>整備や高性能林業機械<sup>※5)</sup>の導入等による主伐生産性の向上と新技術導入による造林・育林のコスト低減
- 製材工場等の機能充実を通じた木材加工体制等の強化
- 素材生産<sup>※6)</sup>業者、製材所、プレカット<sup>※7)</sup>工場、工務店等が連携したサプライチェーン<sup>※8)</sup>の構築
- 森林環境譲与税<sup>※9)</sup>の有効活用による地域林業の活性化

### 4 水産業の資源管理の強化と成長産業化

- 新たな資源管理制度の下での広域回遊資源<sup>※1)</sup>の回復と計画的な漁業の推進
- 良質な放流用種苗の安定供給体制の構築と水産基盤整備による海域生産力の向上
- 新たな漁業制度<sup>※2)</sup>の下での海面の有効活用
- 赤潮<sup>※3)</sup>・疾病対策による効率的で安定した養殖生産体制の構築
- 給餌効率の改善等による生産コストの低減、かぼす添加飼料の改良による養殖魚の高品質化
- 流通の多チャンネル化や加工体制整備による販売力の強化



ドローンを活用した資材運搬

### 5 スマート農林水産業の実現

- スマート技術導入指針の策定と技術の活用に向けた人材育成、普及指導員の資質向上
- モニタリングシステム<sup>※1)</sup>等による収量・品質の高位平準化
- ドローン<sup>※2)</sup>等の活用による林業用資材の運搬や生育診断などの省力化
- GPS搭載の自動操縦機械や AI<sup>※3)</sup>等の導入による生産の効率化
- 牛の繁殖管理システム等の普及による和牛生産の収益性向上
- 養殖業への ICT 等の導入による生産の安定化・高度化と低コスト化
- スマート技術の導入効果を高める PDCA サイクル<sup>※4)</sup>の徹底

**見直し委員から一言**  
農林水産業の現場での生産性向上や人手不足対策のためには先端技術の活用が不可欠です。

## 目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度 (H29)		R6年度 (R5)
			目標値	実績値	目標値
農林水産業による創出額(億円) <sup>※1)</sup>	25	2,134	2,299	2,214	2,650
農業産出額	25	1,276	1,354	1,273	1,534
うち園芸 <sup>※2)</sup>	25	574	610	548	744
うち畜産	25	414	464	457	550
林業産出額	25	181	200	208	240
水産業産出額	25	386	388	371	462
付加価値額、交付金等	25	291	357	362	414

※1) 農林水産業産出額+加工等による付加価値額+日本型直接支払制度<sup>※3)</sup>交付金額等

※2) 野菜+果実+花き+特用作物

## (2) マーケットインの商品づくりの加速

### 現状と課題

- 国内市場の縮小と産地間競争が激化する中、食の外部化・個食化や安全性に対する関心の高まり、原料原産地表示制度<sup>※</sup>を契機とした国産原料への回帰など、企業や消費者のニーズは多様化・高度化しています。
- 大野川上流地域の大蘇ダムからの用水供給や県北地域での農地再編整備などによる、戦略品目<sup>※</sup>を中心とした大規模な産地づくりが進んでいます。
- TPP<sup>※</sup> 11 や日 EU・EPA<sup>※</sup>、日米貿易協定<sup>※</sup>の発効など、急速に自由貿易が進展しており、農林水産業の発展に向けて、海外市場を取り込むチャンスが到来しています。
- 労働力不足等による物流危機が深刻化しており、農林水産物等の鮮度保持などを求めるマーケットへの持続的な対応が懸念されています。

### これからの基本方向

- 市場競争力の強化に向けて戦略品目を定め、産地規模の拡大等を図ることにより「The おおいた」ブランド<sup>※</sup>を確立します。
- 多様化・複雑化するマーケットニーズを的確に捉え、質・量の確保や商品開発、GAP<sup>※</sup>等の認証制度などにスピード感をもって対応します。
- 輸出相手国・品目・取引量の拡大を基本に、戦略的な輸出に取り組めます。
- モーダルシフト<sup>※</sup>や流通の拠点づくりなどにより、物流の効率化を進めます。

### 主な取り組み

#### 1 マーケットニーズに対応した流通・販売力の強化

- 拠点市場<sup>※</sup>のシェア拡大や新たな販路の開拓による戦略品目の競争力の強化
- 園芸品目等の県域生産・県域出荷体制の強化に向けた集出荷・調製施設の整備
- 大分青果センター<sup>※</sup>など県域流通拠点を活用した効率的な流通体制の構築
- RORO 船<sup>※</sup>などを活用した物流コストの削減や関東方面への販路拡大
- SNS<sup>※</sup>・メディア等の活用やイベント等での「食」を通じた県産品のPR強化
- GAP や HACCP<sup>※</sup>など、国内外の需要に応える認証等の取得促進
- 九州各県や経済団体等と連携した、大都市圏や海外での木材の販路開拓
- 乾しいたけのうま味成分や機能性等に着目したブランド戦略の展開



大型冷蔵機能を備えた大分青果センター

#### 2 新たなマーケットの創造

- 6次産業化<sup>※</sup>プランナーなどの活用による新たな商品開発や販路拡大
- 健康食品や医薬品メーカー等と連携した原材料の契約生産体制の構築
- 手軽で食べやすい乾しいたけや水産物の加工食品などの開発
- 香料・健康・美容・介護食などの潜在的ニーズに対応した新商品の創出
- 民間等との連携による中低層木造ビル<sup>※</sup>の設計モデルの作製(九州モデル)、普及など、地域材<sup>※</sup>を活用した非住宅建築物等の木造・木質化の推進
- 海洋プラスチックごみ<sup>※</sup>の削減に資する木製品等の開発
- グリーンツーリズム<sup>※</sup>やブルーツーリズム<sup>※</sup>など、消費者との交流を通じた新たなマーケットの開拓

#### 3 産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

- ストーリー性や機能性を備えた魅(味)力ある商品づくりの推進
- 食品産業等と連携した産地づくりや、中食・外食・学校給食など加工・業務用の需要に対応した生産体制の強化
- 有機農業<sup>※</sup>の産地を牽引する大規模生産者(トップランナー)を核とした有機農産物の安定供給と販路開拓
- 畑地の再編やかんがい施設の整備、省力化技術や省エネルギー施設の導入による園芸団地の整備と低コスト生産の促進
- 生乳生産の効率化や養豚・養鶏のブランド力の強化
- 乾燥材の量産体制の強化などによる高品質製材品の安定供給体制の確立
- ブリやクロマグロの完全養殖<sup>※</sup>などによる産地競争力の強化や高次加工体制の構築



乾しいたけブランド「うまみだけ」

#### 4 新たな需要を獲得する戦略的な海外展開

- 商社や経済団体等との連携などによる、新たな輸出品目や輸出国の開拓
- 輸出相手国のニーズや安全衛生基準に対応した生産・管理体制の構築
- 輸出にチャレンジする生産者・生産団体等の支援
- SNS等の多言語化などによる「おおいたの魅(味)力」の発信
- 海外からの来県者をターゲットにした農林水産物のPR促進



全国初のEU向け完全養殖クロマグロの生鮮輸出

### 目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
農林水産業による創出額のうち戦略品目の産出額(億円)	25	821	867 (H29)	866 (H29)	1,169 (R5)
	農業	442	470 (H29)	447 (H29)	660 (R5)
	林業	169	188 (H29)	197 (H29)	230 (R5)
	水産業	210	209 (H29)	222 (H29)	279 (R5)
農林水産物輸出額(億円)	26	15	24	25	57

# (3) 産地を牽引する担い手の確保・育成

## 現状と課題

- 新規就農者等の確保は進んでいるものの、人口減少や高齢化等による離農を補うまでには至っておらず、担い手不足は深刻化しています。
- もうかる農林水産業を実現するためには、経営力のある力強い経営体が必要です。
- 農林水産業を支える多様な人材を確保するため、高齢者や女性、障がい者、外国人などの活躍が期待されています。
- 飼料・燃油等の生産資材価格の高騰や気候変動などが農林水産業者の経営に影響を与えています。

## これからの基本方向

- もうかる農林水産業への体質転換をさらに加速するため、生産規模が大きく、高い生産性を有する、全国に誇れる経営体の確保・育成に力を入れます。
- 人口減少や高齢化が進む農山漁村の新たな担い手として、新規就業者の確保・育成や移住者、企業等の受け入れを促進します。
- 優れた経営感覚と実践力を持ち、地域・産地を牽引する経営体を育成します。
- 高齢者や女性、障がい者、外国人など誰もが働きやすい環境整備を進めるとともに、その活躍を後押しします。
- 稲作を主体とする農業者等に対しては、大規模化等による生産性向上や特A<sup>※</sup>獲得などの高付加価値化を支援します。
- 生産者の経営安定に向け、生産現場での技術革新や経営安定対策の活用などを進めます。

## 主な取り組み

### 1 将来を担う稼ぐ経営体の確保・育成

- 大規模経営体の育成による、もうかる農業構造への転換と飛躍的な産地拡大の推進
- 新規就業者の確保に向けた就農学校<sup>※</sup>や林業アカデミー<sup>※</sup>、漁業学校<sup>※</sup>などの研修制度の拡充や初期投資の低減支援
- 農業大学校の講座・研修の高度化やくじゅうアグリ創生塾<sup>※</sup>等との連携による、資質の高い新規就農者の確保・育成
- 女性の独立就農に向けた就業環境等の整備や女性農業経営士の養成
- 金融機関等と連携した企業参入の促進や品目拡大などによる参入企業の経営力強化
- 経営診断や専門家派遣など伴走型による継続的な経営改善支援の充実



農業大学校での実践研修

- ネット販売など新たなマーケットに挑戦する経営体の育成
- 経営の高度化研修などによる地域や産地を牽引する経営体の育成と法人化の推進
- おおいた農業経営相談所<sup>※</sup>等を通じた安定的な経営基盤の構築と経営継承の推進
- 大規模水田農業経営体の低コスト生産の推進や、特A獲得など県産米の高付加価値化
- 集落営農<sup>※</sup>組織の人材確保や経営の多角化などによる組織力・経営力の強化
- 作業外部化・分業化や省力化機器等の導入による経営の効率化
- 農業経営収入保険<sup>※</sup>や価格安定制度<sup>※</sup>など経営安定対策の充実や収入安定に向けた複合的な経営手法の推進
- 中核林業経営体<sup>※</sup>を目指す認定林業事業者等への支援
- 地域漁業や漁村の活性化を牽引する認定漁業士の確保・育成

**見直し委員から一言**  
女性が活躍できる環境づくりを進め、女性の視点を経営に生かしていく必要があります。



### 2 農林水産業を支える多様な人材の活躍

- 働き手となる高齢者等と農業経営体をつなぐ雇用マッチングの強化
- 女性が働きやすい労務管理や就業環境づくり等の推進
- 福祉施設等との連携による農福連携<sup>※</sup>の推進
- 農業団体等と連携した外国人労働者や技能実習生の受入環境の整備
- 就業セミナー等での情報発信の強化によるUIJターン<sup>※</sup>の促進



農林水産業における女性の活躍

### 3 経営体を支えるシステムの強化

- 機能性や生産性の高い品種の開発と生産技術の確立
- 試験研究機関の機能強化と地域・産地をプロデュースする普及指導体制の充実
- 病害虫や赤潮<sup>※</sup>などの発生予察の高度化と防除技術の開発・導入
- 台風・豪雨・降灰・高温などの災害や気候変動への事前・事後の対応強化
- 農業協同組合、森林組合、漁業協同組合など生産者を支える関係団体の機能強化



肉用牛繁殖・肥育技術指導チームによる指導

## 目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度	
			目標値	実績値	目標値	
農林水産業への新規就業者数(人)	26	325	405	424	479	
中核的経営体数	農業法人数(経営体)	26	671	974	918	1,400
	中核林業経営体数(事業体)	30	13	-	13	35
	認定漁業士数(人)	26	217	233	236	257

# (4) 元気で豊かな農山漁村づくり

## 現状と課題

- 農山漁村は国土保全や水源かん養などの機能を有し、豊かな自然や食文化などを育む一方で、耕作放棄地の増加や手入れ不足の森林の拡大が懸念されます。
- 高齢化・過疎化の進行や農業水利施設<sup>※</sup>等の老朽化などにより、生産基盤の適切な維持管理等が難しくなっています。
- 有害鳥獣による農林水産業被害は減少傾向にありますが、依然として生産活動の支障となっています。

## これからの基本方向

- 潜在する地域資源<sup>※</sup>を磨き上げ、農山漁村の新たな価値を創出します。
- 森林を守り育てる意識の醸成や森林経営管理制度<sup>※</sup>等を活用した適切な森林管理を進めます。
- 生産基盤や生活環境基盤の整備・保全、住民の共同活動により農山漁村を維持・活性化します。
- 農地や施設を適切に維持できるよう、維持管理の省力化等を推進します。
- 鳥獣被害を減少させるため、予防や捕獲などの対策を強化するほか、ジビエ<sup>※</sup>としての有効利用を推進します。

## 主な取り組み

### 1 豊かな地域資源を活用した価値の創出

- 食のイベントや観光業との連携などを通じた農山漁村の魅(味)力の発信
- 作業体験や食育<sup>※</sup>などを通じた幼少期からの地元農林水産業への理解促進
- 国東半島宇佐地域世界農業遺産<sup>※</sup>の保全継承とブランド力強化
- 食文化や農耕文化、伝統野菜など「地域の宝」の保全継承
- バイオマスや地熱など再生可能エネルギー<sup>※</sup>資源の活用促進



県民総参加の森林づくり

- 干潟や浅海域など海洋特性に応じた新たな養殖の推進
- おおいた型放牧<sup>※</sup>や林地化<sup>※</sup>などによる耕作放棄地の有効利用
- 森林経営管理制度や森林環境譲与税<sup>※</sup>の活用による森林管理体制の強化と森林の有する公益的機能の保全
- 全国育樹祭<sup>※</sup>の大分県開催を契機とした、県民総参加の森林づくりの強化

### 2 地域で育む農山漁村づくり

- 地形や気候などを生かした中山間地域における付加価値の高い産品づくり
- 高齢者の生産活動や地産地消を支える農産物等直売所の活性化
- 地域農業経営サポート機構<sup>※</sup>の拡充による担い手不在集落の農地管理体制の強化
- 日本型直接支払制度<sup>※</sup>の活用などによる住民参加型の地域共同活動の促進
- 棚田の保全による棚田地域等が有する多面的機能<sup>※</sup>の維持・増進
- 農業水利施設等の適正な整備・更新による長寿命化やICT<sup>※</sup>活用による水管理等の省力化の推進
- 農業生産を支える農道や集落間をつなぐ集落道などの整備促進



地域住民の共同活動によるほ場の法面の保全

見直し委員から一言  
農地はダムのような治水機能など多面的な役割を持っており、保全対策が必要です。



### 3 鳥獣害対策の効果的な推進

- 加害獣の餌場や隠れ場所をなくす集落環境対策の推進
- 被害の大きい予防強化集落<sup>※</sup>への集中的な防護柵設置等の推進
- 捕獲従事者の捕獲意欲の向上、新たな従事者や専門的な捕獲組織の確保・育成
- ICT等を活用した効果的な捕獲の促進
- 安全で良質なジビエ提供に向けた、捕獲から搬送・処理加工までの連携体制づくり
- 捕獲鳥獣の処理加工施設の整備や国産ジビエ認証<sup>※</sup>取得の促進
- ジビエの消費拡大や県内外での販路開拓の推進



銃猟技術の向上研修(大分レディースハンタークラブ会員)

## 目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
日本型直接支払協定面積(ha)	26	36,579	40,200	39,877	44,100
有害鳥獣による農林水産業被害額(百万円以下)	26	274	230	192	140